

財務基盤

当社の強みは、盤石な財務基盤をもっていることです。2008年の金融危機後、グローバルな金融機関に対する規制強化が議論されてきました。未だ最終化されていない重要な規制がいくつか残されており、当社へのインパクトがどのようになるか、完全には見極めきれずにはいません。そのような状況もあり、2016年3月末の連結Tier 1比率は16.1%と、高めの水準を維持しています。また、流動性ポートフォリオは5.9兆円と、市場全体が流動性ストレスにさらされる状態でも、追加的な調達に頼らず、一年間事業を継続することが可能な水準を保持しております。

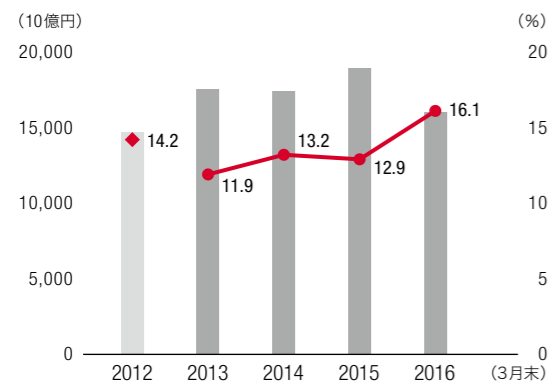
野村グループには、お客様、株主、債権者、取引先、各国の金融・税務当局、格付会社など、さまざまなステークホルダーがいます。これらステークホルダーの意見に耳を傾け、当社が持続的な成長を達成できるよう、適切な財務戦略・資本政策を機動的に行っていくことが、重要だと考えています。

株主還元

当社は、株主への利益還元につきましては、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本としています。配当は、半期ごとの連結業績を基準として、連結配当性向30%を重要な指標の一つとし、国内外の規制動向、経営環境などを総合的に考慮し、配当額を決定しています。2016年3月期の年間配当は、1株当たり13円とし、連結配当性向は35.6%となりました。

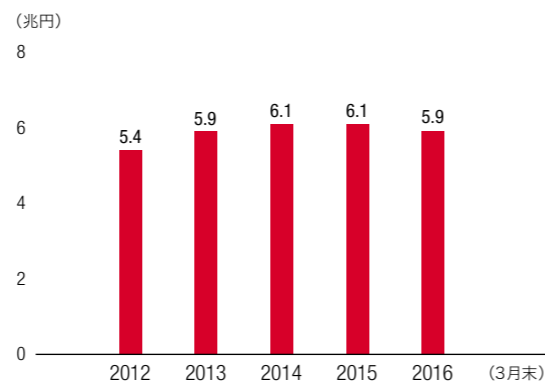
また、資本効率の向上と、機動的かつ柔軟な資本政策の一環として、自己株式の取得も行いました。今後も、2020年の目標であるEPS（一株当たり当社株主に帰属する当期純利益）100円に向け、株価水準や規制対応に必要とされる資本水準に留意しつつ、高い収益性・成長性を見込める事業分野への投資と、適切な株主還元を続けます。

リスク・アセット、連結Tier 1比率*



■ リスク・アセット(左軸) ◆ 連結Tier 1比率*(右軸)
*2012年3月末はバーゼル2.5、2013年3月末～2016年3月末はバーゼル3に基づく数値

流動性ポートフォリオ*



*流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない

2016年3月期の業績

2016年3月期は、当初は日経平均株価が20,000円前後で推移し、比較的安定したマーケット環境のもとにスタートしましたが、2015年8月以降、中国の景気減速懸念や世界主要各国の金融政策による影響の不透明感などが高まり、円高・株安が進みました。特に2016年は、日経平均株価が6日続落で始まり、2月にはドル円レートが一時110円台へ下落するなど、値動きの荒い展開が進みました。

このようなマーケットの変調を受けて、お客様の投資マインドが急速に冷え込み、下半期は、セカンダリーの株式や投資信託などの売買が減速しました。その結果、2016年3月期の営業部門の収益は4,356億円（前年比9%減）、税引前当期純利益は1,276億円（前年比21%減）となりました。

ビジネスモデルの変革に向けた取り組みと、お客様の裾野拡大

当部門では「お客様の信頼の獲得」と「ビジネスの拡大」の両立を目指し、2012年8月から一貫して「ビジネスモデルの変革」に取り組んでいます。2020年3月期

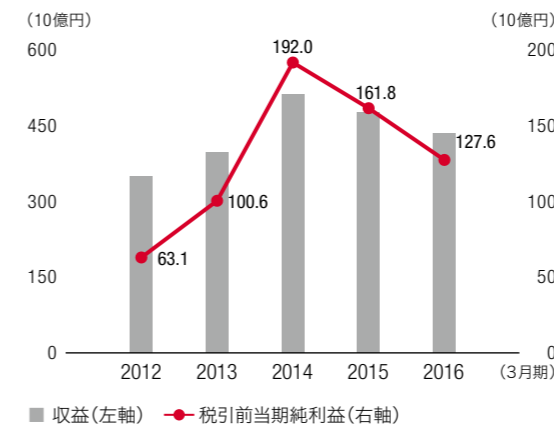
に向けて、お客様からの信頼の証である顧客資産残高を150兆円まで積み上げるとともに、費用の50%程度をストック収入*1によってカバーできる体制の構築を目指しています。2016年3月期は、売買にともなう手数料収入が減少したものの、投資信託と投資一任商品を合わせて約1.2兆円純増*2させることができ、ストック収入は、前年比で2割増加しました。

2015年は日本郵政グループ3社の上場など、複数の大型のプライマリー商品の募集を通じて、既存のお客様との取引拡大や、新たなお客様との取引を開始させることができました。2014年からスタートしたNISA（少額投資非課税制度）も、徐々に広がりを見せています。2016年3月現在、当社経由で155万のNISA口座が開設され、累計の投資金額は1.2兆円に迫る水準です。

2016年3月現在、顧客口座数（残高のないものは除く）は538.9万口座と、前期末比で約9.5万口座増えました。顧客資産残高は100.6兆円と、前期末の109.5兆円からは減少したものの、引き続き、高い水準です。

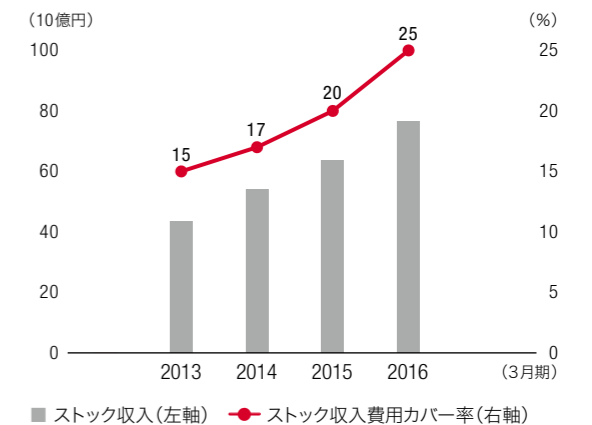
*1 投資信託の信託報酬など、お客様からお預かりした資産に対する継続的なサービスによる収入
*2 買付から解約を差し引いた金額

収益、税引前当期純利益



■ 収益(左軸) ◆ 税引前当期純利益(右軸)

ストック収入、ストック収入費用カバー率



■ スtock収入(左軸) ◆ スtock収入費用カバー率(右軸)

2016年3月期の業績

アセット・マネジメント部門の2016年3月期の業績は、収益が954億円(前年比3%増)と過去最高を更新、税引前当期純利益も367億円(前年比14%増)と、2007年3月期以来の高水準となりました。

また運用資産残高はこの1年間で約8,000億円増加し、2016年3月末で40.1兆円となっています。株価指数の下落や円高の進行などが、残高の押し下げ要因となったものの、投資信託ビジネス、投資顧問ビジネスともお客様のニーズにあった運用商品を提供した結果、年間を通じて4.8兆円の資金が流入しました。

投資信託ビジネスでは、お客様のニーズに応じたファンドの提供や、既存ファンドの残高拡大に取り組み、投資一任向けの投資信託や地域金融機関向けの私募投資信託などに資金が流入しました。ETFでは、伝統的な指標連動型に加え、レバレッジ型などの特徴ある商品が目立っており、投資信託ビジネス全体としては、2.7兆円の資金流入がありました。

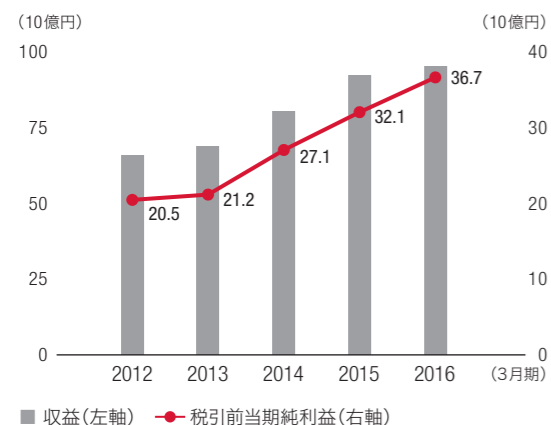
投資顧問ビジネスでは、国内では、当社が運用する4つの外国債券マニエートを国内大手公的年金が採用

したほか、海外では、ハイイールド債の運用を手掛けるノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント(NCRAM)の中長期での良好なパフォーマンスが評価され、年金基金などから資金が流入しました。投資顧問ビジネス全体では、この1年間で約2兆円の資金が流入しました。

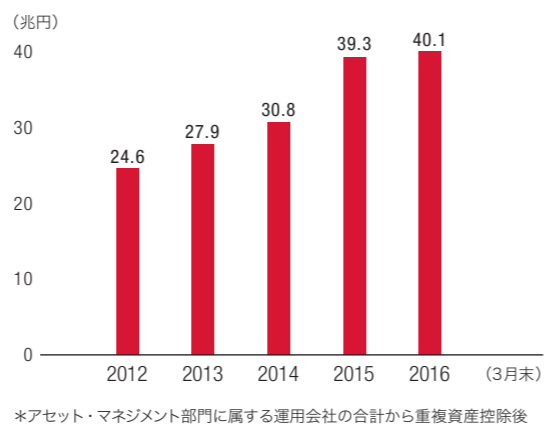
北米のビジネス基盤 拡大に向けた取り組み

2015年12月、米国の独立系投資顧問会社アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社(ACI)との戦略的提携と同社の経済的株式持分約41%(議決権比率10.1%)の取得を決定し、2016年5月に取得が完了しました。ACIは北米に多くの顧客基盤をもち、米国株やグローバル株のアクティブ運用に強みを有します。一方、当部門は、日本に幅広い顧客基盤をもち、日本株やアジア株、ハイイールド債などの運用に強みを持っています。今回の提携を通じて、両社のノウハウを相互に活用し、それぞれに強みをもつ運用プロダクトを、より広範囲なお客様に提供していくことが可能だと考えています。

収益、税引前当期純利益



運用資産残高*



2016年3月期の業績

2016年3月期は、ギリシャ財政に対する懸念が再燃し、欧州を中心に不安定なビジネス環境のもとに始まりました。その後、中国の景気減速懸念や原油価格の下落、各国中央銀行の政策による影響の不透明感などを背景に、クレジット・スプレッドの拡大や、顧客アクティビティの減少など、一年を通じて難しい市場環境が続きました。そのようななか、ホールセール部門の収益は7,203億円(前年比9%減)、税引前当期純利益は154億円(前年比81%減)となりました。

グローバル・マーケットの収益は6,003億円(前年比12%減)、エクイティ関連ビジネスは厳しい環境下でも増収を確保しましたが、フィクスト・インカム関連ビジネスはボラティリティの急伸や流動性の低下等により、下半期を中心に収益が大きく減少しました。

インベストメント・バンキングでは、地域間や部門間の連携を促進し、世界各地で数多くのM&A案件や複合化案件等を手掛けた結果、収益は1,200億円(前年比13%増)となりました。日本では、大型の資金調達案件や、国内における業界再編およびクロスボーダー等のM&A案件を数多く手掛け、また、為替・金利のヘッジ取引等のソリューション提供も収益の拡大に寄

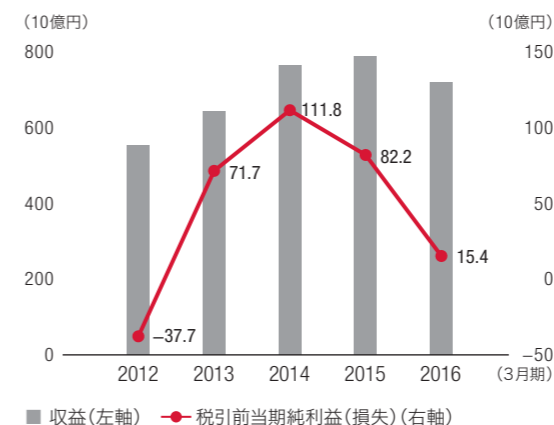
与しました。一方、海外では、市場環境の悪化により米州が減速したものの、欧州とアジアは健闘しました。

収益性改善に向けた取り組み

ホールセール部門では、2011年以降、約20億ドルのコスト削減を行い、その後も環境変化に合わせたビジネスの見直しを継続的に行ってきました。しかし、2015年の後半以降、ビジネス環境が急激に悪化し、このような環境が当面続く懸念があることから、欧州・米州を中心に追加的なアクションを取ることにいたしました。

当社がマザーマーケットと位置づける日本やその他アジア地域は、今回の見直しの影響を受けません。一方、欧州地域においては一部ビジネスを閉鎖し、高いノウハウや優位性をもつ分野に注力していきます。米州地域では、一部ビジネスの合理化を進め、コアビジネスに経営資源を集中させることにより、世界最大の市場で成長機会を追求して行きたいと考えています。これらの取り組みにより、ホールセール部門の損益分岐点を引き下げ、当面続く想定される難しい環境下でも、しっかりと利益を出せる体制の構築を目指してまいります。

収益、税引前当期純利益(損失)



地域別収益

